

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本空調サービス株式会社

(E04973)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
【株式の総数】	6
【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
【発行済株式】	7
【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第1四半期連結累計期間】	12
【継続企業の前提に関する事項】	13
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	13
【会計方針の変更等】	13
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	13

【追加情報】	13
【注記事項】	13
【セグメント情報】	15
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 日本空調サービス株式会社

【英訳名】 NIPPON KUCHO SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 生駒讓三

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

【電話番号】 052 - 773 - 2511 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略本部長 橋本東海男

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

【電話番号】 052 - 773 - 2511 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略本部長 橋本東海男

【縦覧に供する場所】 日本空調サービス株式会社東京支店
(東京都江東区東陽三丁目27番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	6,278	7,530	31,446
経常利益 (百万円)	33	69	1,209
四半期純損失()又は当期純利益 (百万円)	40	4	438
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	188	24	370
純資産額 (百万円)	10,505	10,774	10,943
総資産額 (百万円)	19,204	20,206	21,469
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	4.67	0.53	50.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	48.0	46.8	44.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第48期第1四半期連結累計期間及び第49期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第48期は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第48期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2011年3月11日に発生した東日本大震災以降、急速に落ち込んだものの、サプライチェーンの復旧に伴い鉱工業生産が増加に転じるなど、持ち直しの動きとなっています。しかしながら震災前に続いていた企業収益の回復基調は、震災の影響に加え、円高や原油をはじめとした国際商品市況高騰を受けて不透明な状況になっています。設備投資は、これら不透明感に伴う投資計画の先送り、中止などから弱めの動きとなっていますが、一部の投資計画が先送りされる一方、毀損した生産設備の復旧が押し上げ要因となっているとみられます。ビルメンテナンス業界においては、施設の維持管理コストの見直し意識が強く厳しい環境が続いていますが、一方で電力不足による節電意識の高まりによって省エネや省コストの関心が高まりビジネスチャンスが生まれてきています。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社のノウハウを活かした設備診断、ソリューション提案、省エネや省コスト提案を通じてお客様の求める潜在的ニーズの掘り起こしにつとめ、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。当第1四半期連結累計期間の売上高は75億30百万円(前年同期比19.9%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は43百万円(前年同期比561.6%増)、経常利益は69百万円(前年同期比111.1%増)となりましたが、保有株式の株価下落による評価損51百万円や子会社の本社建替などに伴う固定資産除却損21百万円を計上したことにより4百万円の四半期純損失(前年同期は40百万円の純損失)となりました。

なお、当社グループは、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業活動を展開しており、報告セグメントを単一としております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、202億6百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.0%減少し、109億50百万円となりました。これは主に、たな卸資産が2億14百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が19億13百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、92億56百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が4億9百万円増加し、建物が38百万円減少したことなどによります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.4%減少し、94億31百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.5%減少し、73億80百万円となりました。これは主に、未払費用が2億89百万円、未払金が2億65百万円、それぞれ増加し、支払手形・工事未払金等が11億9百万円、短期借入金が4億64百万円、それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、20億50百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が40百万円増加し、長期借入金が93百万円、役員退職慰労引当金が83百万円、それぞれ減少したことなどによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、107億74百万円となりました。自己資本比率は46.8%となり、前連結会計年度末に比べて2.2ポイント改善しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,946,000	9,946,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	9,946,000	9,946,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		9,946,000		1,139		362

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,326,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,617,600	86,176	
単元未満株式	普通株式 2,400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,946,000		
総株主の議決権		86,176	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己保有株式41株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本空調サービス株式会社	名古屋市名東区照が丘 239番2	1,326,000		1,326,000	13.33
計		1,326,000		1,326,000	13.33

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,727	3,784
受取手形・完成工事未収入金等	7,905	5,991
たな卸資産	432	647
その他	528	536
貸倒引当金	12	9
流動資産合計	12,581	10,950
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,448	2,409
土地	4,387	4,387
建設仮勘定	40	449
その他（純額）	160	164
有形固定資産合計	7,037	7,412
無形固定資産		
ソフトウェア	84	78
その他	24	24
無形固定資産合計	108	102
投資その他の資産		
投資有価証券	1,203	1,237
その他	574	539
貸倒引当金	35	35
投資その他の資産合計	1,741	1,741
固定資産合計	8,887	9,256
資産合計	21,469	20,206

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

当第1四半期連結会計期間
(平成23年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,201	3,091
短期借入金	572	108
1年内返済予定の長期借入金	403	397
未払金	1,492	1,758
未払費用	1,057	1,346
未払法人税等	193	68
受注損失引当金	2	81
その他	417	528
流動負債合計	8,341	7,380
固定負債		
長期借入金	862	768
退職給付引当金	683	724
役員退職慰労引当金	558	475
執行役員退職慰労引当金	57	60
資産除去債務	20	20
その他	1	1
固定負債合計	2,184	2,050
負債合計	10,525	9,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,173	1,173
利益剰余金	7,755	7,595
自己株式	660	660
株主資本合計	9,408	9,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177	223
為替換算調整勘定	9	6
その他の包括利益累計額合計	168	216
少数株主持分	1,366	1,309
純資産合計	10,943	10,774
負債純資産合計	21,469	20,206

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,278	7,530
売上原価	5,195	6,337
売上総利益	1,082	1,193
販売費及び一般管理費	1,075	1,149
営業利益	6	43
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	9
受取保険金	15	13
その他	7	8
営業外収益合計	33	32
営業外費用		
支払利息	2	3
減価償却費	1	1
その他	2	1
営業外費用合計	6	6
経常利益	33	69
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	-
固定資産売却益	0	0
その他	0	-
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	21
投資有価証券評価損	-	51
貸倒引当金繰入額	41	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	-
特別損失合計	56	72
税金等調整前四半期純損失()	16	2
法人税等	22	24
少数株主損益調整前四半期純損失()	38	26
少数株主利益又は少数株主損失()	1	22
四半期純損失()	40	4

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	38	26
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	48
為替換算調整勘定	0	3
その他の包括利益合計	149	51
四半期包括利益	188	24
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184	43
少数株主に係る四半期包括利益	3	19

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成23年6月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
減価償却費	60百万円	62百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	155	18.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	155	18.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び
当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業活動を展開しており、報告セグメントを単一としているため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	4円67銭	0円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	40	4
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	40	4
普通株式の期中平均株式数(株)	8,620,070	8,619,959

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

日本空調サービス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 秀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。